

世界的な資源ブームの中で、原油価格や原材料価格の高騰が数年間にわたって続いており、企業収益の悪化が懸念されている。また、ドル円相場については、最近やや落ち着きを見せてはいるが、今年3月に一時95円台をつけるなど、企業への影響が懸念されるところである。今回、IRCでは、円高・原油高・原材料高が県内企業に及ぼす影響を調査するため、緊急アンケートを実施した。以下はアンケート結果の概要である。

【アンケート概要】

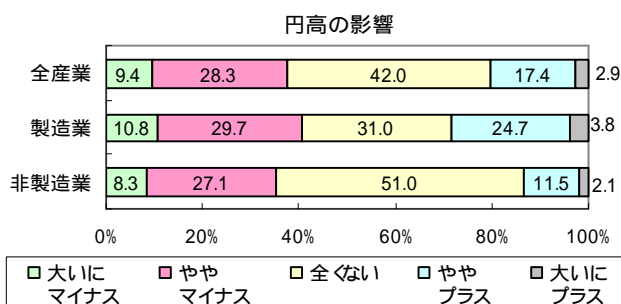
調査期間 2008年6月上旬
 調査期間 愛媛県内に事業所を置く法人
 対象企業数 816社
 回答企業数 352社
 有効回答率 43.1%
 その他 今回発表のデータは中間集計であり、最終結果については、調査月報「IRC 2008年8月号」に掲載予定

1. 円高

(1) 影響

円高の影響は、「大いにマイナス」「ややマイナス」と回答した企業が37.7%に達した一方、「大いにプラス」「ややプラス」と回答した企業も20.3%を占め、ばらつきがみられた。

業種別に見ると、「大いにマイナス」「ややマイナス」との回答割合は、「出版・印刷」(66.7%)、「機械・金属」(57.6%)、「運輸」(48.6%)、「繊維」(46.4%)などで高かった。一方、「大いにプラス」「ややプラス」は、原料等の輸入が多い「木材・木製品」(50.0%)や「紙・パルプ」(65.0%)で高かった。



円高の影響 (業種別)

(単位: %)

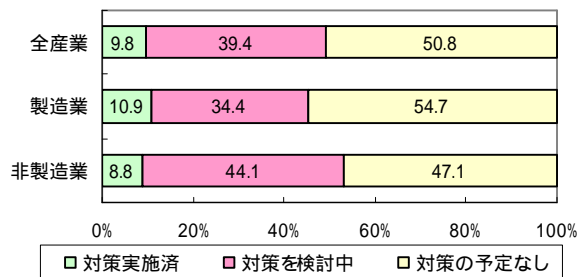
業種	大いにマイナス	ややマイナス	全くない	ややプラス	大いにプラス
食料品	8.0	20.0	28.0	44.0	0.0
繊維	17.9	28.5	28.6	21.4	3.6
木材・木製品	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5
紙・パルプ	0.0	0.0	35.0	60.0	5.0
出版・印刷	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
化学・石油	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5
機械・金属	13.5	44.1	28.8	11.9	1.7
その他製造	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
建設	5.6	33.3	58.3	2.8	0.0
卸売	1.9	25.9	42.6	25.9	3.7
小売	3.0	33.3	45.5	12.1	6.1
運輸	28.6	20.0	45.7	5.7	0.0
サービス	5.9	23.5	67.6	3.0	0.0

(2) 対策実施状況

マイナスの影響があったと回答した企業のうち、対策を実施した企業の割合は9.8%にとどまった。

具体的には、為替予約を実施した先などがあった。

対策実施状況



(注) 大いにマイナス「ややマイナス」と回答した企業を対象

対策実施状況 (業種別)

(単位: %)

業種	対策実施済	対策を検討中	対策の予定なし
食料品	0.0	57.1	42.9
繊維	23.1	23.1	53.8
木材・木製品	0.0	100.0	0.0
紙・パルプ	-	-	-
出版・印刷	0.0	0.0	100.0
化学・石油	33.3	33.3	33.4
機械・金属	8.8	32.4	58.8
その他製造	0.0	100.0	0.0
建設	0.0	57.1	42.9
卸売	20.0	20.0	60.0
小売	0.0	25.0	75.0
運輸	17.7	58.8	23.5
サービス	0.0	60.0	40.0

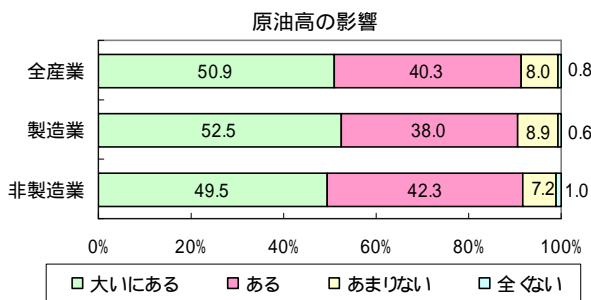
(注) 大いにマイナス「マイナス」と回答した企業を対象

2. 原油高

(1) 影響

原油高の影響は、「大いにある」「ある」との回答が 91.2%を占め、影響の大きさを裏付ける結果となった。

製造業、非製造業を問わず、幅広い業種に影響を及ぼしている。「大いにある」との回答割合が特に高かったのは、製造業では「紙・パルプ」(85.0%)、「化学・石油」(75.0%)、非製造業では、「運輸」(71.4%)であった。



原油高の影響 (業種別)

(単位:%)

業種	大いにある	ある	あまりない	全くない
食料品	60.0	36.0	4.0	0.0
繊維	63.0	33.3	3.7	0.0
木材・木製品	25.0	62.5	12.5	0.0
紙・パルプ	85.0	10.0	5.0	0.0
出版・印刷	50.0	50.0	0.0	0.0
化学・石油	75.0	25.0	0.0	0.0
機械・金属	35.0	46.7	16.7	1.6
その他製造	50.0	50.0	0.0	0.0
建設	47.2	47.2	5.6	0.0
卸売	42.9	44.6	12.5	0.0
小売	51.5	39.4	6.1	3.0
運輸	71.4	25.7	2.9	0.0
サービス	38.2	52.9	5.9	3.0

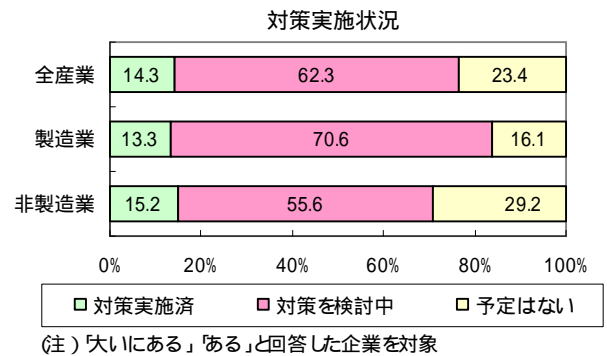
(2) 対策実施状況

原油高に対して「対策実施済」との回答割合は 14.3%にとどまった。多くの企業で対策を実施できておらず、厳しい現状が浮き彫りとなった。

「対策の予定なし」と回答した中には、「手を打ちたくてもなす術がなく、静観するのみ」との意見もあった。

具体策としては、「製造工程改善による燃料使

用量の削減」や「エネルギーの再利用」などに取り組むとの意見があった。



対策実施状況 (業種別)

(単位:%)

業種	対策実施済	対策を検討中	対策の予定なし
食料品	20.8	75.0	4.2
繊維	7.7	76.9	15.4
木材・木製品	0.0	57.1	42.9
紙・パルプ	21.0	73.7	5.3
出版・印刷	33.3	33.3	33.4
化学・石油	25.0	50.0	25.0
機械・金属	6.1	73.5	20.4
その他製造	25.0	75.0	0.0
建設	11.8	55.9	32.3
卸売	18.4	57.1	24.5
小売	13.3	40.0	46.7
運輸	14.7	58.8	26.5
サービス	16.1	64.5	19.4

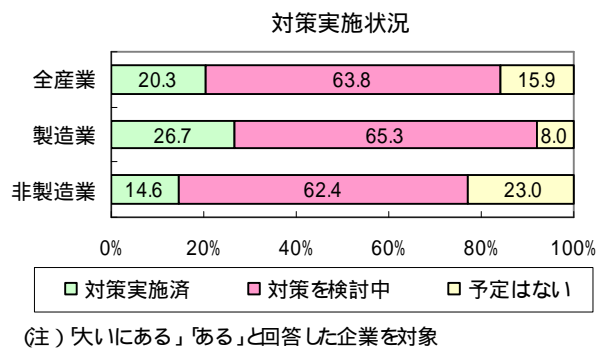
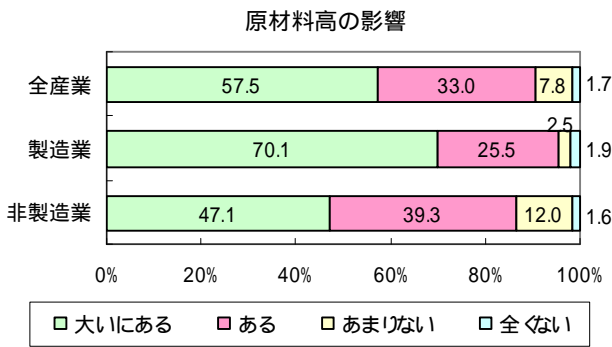
(注) 「大いにある」「ある」と回答した企業を対象

3. 原材料高

(1) 影響

原材料高の影響は、「大いにある」「ある」との回答が 90.5%を占め、原油高と同様、県内企業に大きな影響を及ぼしていることがわかった。特に製造業では「大いにある」「ある」が 95.6%と、影響の大きさを裏付ける結果となった。

業種別に見ると、製造業では、「大いにある」の回答割合は、「出版・印刷」(100%)、「紙・パルプ」(85.0%)、「食料品」(84.0%)、「機械・金属」(76.7%)、「化学・石油」(62.5%)などで高かった。非製造業では、製造業ほどではないものの、「建設」(58.3%)と「小売」(54.8%)では「大いにある」との回答が過半数を占めた。



原材料高の影響 (業種別) (単位:%)

業種	大いにある	ある	あまりない	全くない
食料品	84.0	12.0	4.0	0.0
繊維	44.4	51.9	0.0	3.7
木材・木製品	14.3	57.1	14.3	14.3
紙・パルプ	85.0	15.0	0.0	0.0
出版・印刷	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	62.5	37.5	0.0	0.0
機械・金属	76.7	18.3	3.3	1.7
その他製造	50.0	50.0	0.0	0.0
建設	58.3	38.9	2.8	0.0
卸売	36.4	49.1	14.5	0.0
小売	54.8	32.3	9.7	3.2
運輸	45.7	34.3	17.1	2.9
サービス	47.1	35.3	14.7	2.9

対策実施状況 (業種別) (単位:%)

業種	対策実施済	対策を検討中	対策の予定なし
食料品	29.2	62.5	8.3
繊維	15.4	76.9	7.7
木材・木製品	40.0	40.0	20.0
紙・パルプ	35.0	65.0	0.0
出版・印刷	33.3	50.0	16.7
化学・石油	37.5	62.5	0.0
機械・金属	24.6	64.9	10.5
その他製造	25.0	75.0	0.0
建設	11.4	65.7	22.9
卸売	17.0	48.9	34.1
小売	18.5	59.3	22.2
運輸	7.1	75.0	17.9
サービス	17.9	71.4	10.7

(注) 大いにある、「ある」と回答した企業を対象

(2) 対策実施状況

原材料高に対して「対策実施済」と回答した企業は 20.3%にとどまった。原油高同様、多くの企業で対策を実施できていない厳しい現状が浮き彫りとなった。

製造業では、「対策実施済」との回答割合が 26.7%と非製造業に比べて高く、「原材料調達先の見直し」や「製品価格の引き上げ」、「製品仕様の見直し」などの対策を講じているとの回答があった。また、原材料価格のさらなる上昇を受けて、追加対策を検討している企業もみられた。

非製造業では、「対策を検討中」「対策の予定なし」が 85.4%を占め、製造業と比較して高かった。「小売」や「運輸」(特に陸運)では、需要の伸び悩みや競争激化の中で、コスト上昇分を価格に転嫁できないといった意見が多かった。

4. まとめ

今回の調査を通して、円高・原油高・原材料高が県内企業に大きな影響を及ぼしていることが確認できた。特に、原油高・原材料高については、ほとんどの企業で影響を受けており、需要が伸び悩む中で、コストアップ分を価格転嫁できず、収益悪化を招いている実状が浮き彫りとなった。世界的な資源需要の高まりの中、原油や原材料の価格上昇は今後も続く可能性が高く、県内企業はより厳しい経営環境の中での舵取りを迫られることになると思われる。

以上